



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小國 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 077-579-8000

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	9,285	5.7	732	49.9	704	46.3	499	38.5
2018年12月期第1四半期	9,844	7.6	1,461	9.7	1,312	0.3	812	3.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 620百万円 (16.7%) 2018年12月期第1四半期 531百万円 (33.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	13.58	13.55
2018年12月期第1四半期	23.42	23.38

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	43,360	32,426	74.5
2018年12月期	43,291	32,345	74.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 32,298百万円 2018年12月期 32,230百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		15.00		15.00	30.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	9.8	2,650	1.5	2,700	4.9	2,000	2.5	54.36
通期	43,000	7.2	5,300	6.2	5,400	7.2	4,000	5.9	108.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	37,735,784 株	2018年12月期	37,735,784 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	941,728 株	2018年12月期	941,631 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	36,794,091 株	2018年12月期1Q	34,693,495 株

(注)当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、「新しいことをやってみよう!」をキャッチフレーズに、すべての部門で新たな取り組みを積極的に進め、グループの求心力を高めるとともに、シナジー効果の拡大を図り、更なる成長を目指しております。また、「安全で安心な社会」「快適で効率の良い社会」の実現に向けて、グループ全体で大胆に未来を描きながら、スピード感を持って事業を推進しております。

今年度の重点施策としましては、「重点投資で新規事業を育成」「重点攻略地域を明確にして営業戦略を展開」「ものづくりの基本にかえりグループ全体で品質・コスト・納期の最適化」「企業風土の活性化と業務効率向上による働き方の変革」を強力に推し進め、更なる企業価値の向上を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、中国経済の減速やスマートフォンの世界需要の頭打ちに伴い、設備投資需要が鈍化したこと等により、F A事業及びM V L事業が伸び悩みました。この結果、売上高は92億85百万円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え買収子会社の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は7億32百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は7億4百万円（前年同期比46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億99百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高49億89百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は原価率の悪化により3億98百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高33億31百万円（前年同期比1.0%減）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。一方海外におきましては、米国及びヨーロッパの販売子会社での屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向けの販売が伸び悩んだものの、米国及びヨーロッパの大手自動ドアメーカー向けの販売が順調に推移した結果、売上高は10億87百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

② F A事業

F A事業は、国内におきましては、自動車関連業界で設備投資需要が好調であったものの、半導体・二次電池・電子部品業界などの設備投資需要は低調に推移いたしました。また、海外におきましても、米中貿易摩擦の長期化を発端とする景況感の悪化によりヨーロッパ及び中国での販売が低調に推移した結果、前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は17億55百万円（前年同期比15.9%減）、営業利益は事業拡大に向けた人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、1億72百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

③ M V L事業

M V L事業におきましては、新規事業のUV照射器ビジネスは好調であったものの、主力の画像処理用LED照明ビジネスで、電気・電子・半導体業界における設備投資需要の鈍化の影響により、国内、海外ともに厳しい状況が継続したため、売上は減少いたしました。この結果、売上高は23億5百万円（前年同期比9.7%減）、買収子会社の販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は1億58百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は433億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加しました。

流動資産は291億43百万円となり、3億87百万円減少しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が1億31百万円、未収還付法人税等が1億49百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が5億87百万円減少したことによるものであります。

固定資産は142億17百万円となり、4億56百万円増加しました。これは主に、償却等によるのれんや顧客関係資産等の無形固定資産が89百万円減少したものの、ヨーロッパ及びアジアの子会社におけるI F R S第16号「リース」の適用等により建物及び構築物が4億90百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は109億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、ヨーロッパ及びアジアの子会社における I F R S 第16号「リース」の適用等により、その他に含まれるリース債務が5億26百万円増加したものの、未払法人税等が3億41百万円、未払金が98百万円、賞与引当金が59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は324億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が52百万円減少したものの、為替換算調整勘定が74百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、F A事業のヨーロッパ向けやM V L事業の国内向けなどの販売減少による収益低下により、前年同期を下回る結果となりました。事業環境をとりまく経済情勢の見極めや在庫調整により生じた顧客需要の動向につきましては、翌会計期間以降の業績影響を精査中であります。従いまして、当連結会計年度の業績見通し(第2四半期累計及び通期)は、2019年2月14日に公表いたしました予想から変更しておりませんが、今後、連結業績予想に関して変更が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,563	10,976
受取手形及び売掛金	8,938	9,003
有価証券	201	202
商品及び製品	4,049	4,004
仕掛品	397	470
原材料及び貯蔵品	2,893	3,024
未収還付法人税等	258	408
その他	1,262	1,086
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	29,530	29,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,270	1,761
機械装置及び運搬具(純額)	268	272
工具、器具及び備品(純額)	746	725
土地	2,259	2,259
建設仮勘定	133	260
有形固定資産合計	4,678	5,279
無形固定資産		
特許権	616	594
商標権	658	637
顧客関係資産	1,099	1,062
のれん	1,321	1,286
その他	548	573
無形固定資産合計	4,243	4,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880	2,790
長期貸付金	46	34
繰延税金資産	1,320	1,259
その他	638	732
貸倒引当金	△48	△34
投資その他の資産合計	4,837	4,783
固定資産合計	13,760	14,217
資産合計	43,291	43,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	1,963
短期借入金	1,063	1,109
1年内返済予定の長期借入金	346	307
未払金	1,099	1,000
未払法人税等	606	265
賞与引当金	450	390
その他	907	1,032
流動負債合計	6,470	6,069
固定負債		
長期借入金	1,706	1,714
繰延税金負債	933	904
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,219	1,203
役員退職慰労引当金	136	138
その他	456	880
固定負債合計	4,474	4,864
負債合計	10,945	10,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,594	7,594
利益剰余金	23,559	23,507
自己株式	△1,658	△1,658
株主資本合計	32,294	32,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	52
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	△29	45
退職給付に係る調整累計額	△34	△34
その他の包括利益累計額合計	△63	56
新株予約権	107	119
非支配株主持分	7	8
純資産合計	32,345	32,426
負債純資産合計	43,291	43,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,844	9,285
売上原価	4,324	4,230
売上総利益	5,520	5,054
販売費及び一般管理費	4,058	4,321
営業利益	1,461	732
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	9	5
投資有価証券売却益	—	1
投資事業組合運用益	4	1
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	4	0
保険返戻金	—	0
その他	17	13
営業外収益合計	50	38
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	185	52
賃貸費用	3	2
その他	7	7
営業外費用合計	199	66
経常利益	1,312	704
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,310	705
法人税、住民税及び事業税	274	195
法人税等調整額	108	9
法人税等合計	383	205
四半期純利益	927	499
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	812	499

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	927	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	46
為替換算調整勘定	△331	74
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△395	120
四半期包括利益	531	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	619
非支配株主に係る四半期包括利益	95	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の海外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、建物及び構築物が529百万円、機械装置及び運搬具が16百万円、流動負債その他が91百万円、固定負債その他が434百万円増加しております。なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,060	2,088	2,552	139	9,839	4	9,844	—	9,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	1	966	976	5	982	△982	—
計	5,068	2,089	2,553	1,105	10,816	9	10,826	△982	9,844
セグメント利益又は損失(△)	698	430	358	15	1,502	△12	1,490	△28	1,461

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,989	1,755	2,305	115	9,165	119	9,285	—	9,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	0	1	2,022	2,059	5	2,064	△2,064	—
計	5,024	1,756	2,307	2,137	11,225	124	11,349	△2,064	9,285
セグメント利益又は損失(△)	398	172	158	△22	706	△12	693	38	732

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。